

		農林水産常任委員会	
平成23年12月6日受理		請 第 14 号	
件 名	T P P交渉参加反対の意見書提出を求める請願		
紹 介 議 員	提 出 者 住 所 氏 名		
村 上 寅 美 松 田 三 郎			
<p>(要 旨)</p> <p>T P P交渉参加に反対する多くの国民の声を国政に反映させるため、下記事項の実現に向けた意見書を提出されるよう請願する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 T P Pへの参加は、農林水産業を含む地域経済・社会の崩壊を招くおそれがあり、かつ、医療、保険、雇用、食品安全性など我が国の基準・制度の変更など、国のかたちを一変させるものであり、断固阻止すること。 2 国民が望む、安全・安心な食料・エネルギー等の安定供給、持続可能な農林水産業の振興、地域経済、社会、雇用の安定、環境保全等に向けた施策を確立すること。 <p>(理 由)</p> <p>野田総理大臣は、11月のアジア太平洋経済協力会議（A P E C）首脳会議において、「T P P交渉参加に向けて関係国との協議に入る」ことを表明された。</p> <p>A P E C首脳会議における表明に固執し、過半を超える国会議員の反対や、都道府県・市町村議会の圧倒的多数の慎重・反対決議を無視し、参加を断念しなかったことは、極めて問題であり、我が国の将来に大きな禍根を残すものである。</p> <p>T P Pは、これまで我が国が諸外国、地域と締結してきた自由貿易協定（F T A）や経済連携協定（E P A）とは全く異なり、関税撤廃の例外措置を一切認めず、また、医療、保険、食品安全性など、あらゆる分野に関する国内の仕組み・基準の変更を強制するものであり、T P Pが締結されれば、農林水産業をはじめ地域の経済・社会が崩壊するだけでなく、我々の暮らしが一変してしまうおそれがある。</p>			